

財務概況

世界経済および市場の動向

2025年3月期の世界経済については、依然として地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されましたが、欧米諸国においては、物価上昇率2%程度の水準が維持されており、景気拡大が継続している米国を中心に全体としては底堅く推移しました。

当社グループが参画しているエレクトロニクス産業においては、PCやスマートフォンなどの最終製品の需要は軟調に推移する一方、生成AIの普及に伴うデータセンター向けAIサーバーの需要は拡大し、半導体市場全体の成長を牽引しました。

このような状況のもと、2025年3月期における半導体製造装置市場は、生成AI用途のメモリやアドバンスドパッケージ向け設備投資が顕著に伸長するとともに、中国における成熟世代向け設備投資も継続しました。また、先端世代向けロジック/ファウンドリの設備投資も前期を上回りました。

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、そして脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に、半導体の役割とその技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場も中長期的にさらなる成長が期待されています。

経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの2025年3月期の経営成績については、売上高は2兆4,315億6千8百万円(前期比32.8%増)、営業利益は6,973億1千9百万円(前期比52.8%増)と、前期から増収増益となりました。半導体製造装置市場においては、AIサーバーの需要拡大に伴う広帯域幅メモリ向けの設備投資や、高性能のPCやスマートフォンの需要を見据えた先端世代向けロジック/ファウンドリの設備投資などが市場成長を牽引し、当社の付加価値の高い製品の販売が好調に推移しました。また、中国における半導体の自給率向上に向けた成熟世代向けの設備投資も継続し、増収増益に寄与しました。

このような状況のもと、売上総利益率は過去最高の47.1%(前期比1.7ポイント増)となりました。また、営業利益率は、将来の成長に向けた積極的な研究開発投資を進める一方で、高

水準の売上総利益率を達成し、28.7%(前期比3.8ポイント増)となりました。なお、研究開発費の総額は、前期から471億4千3百万円増加(前期比23.2%増)し、2,500億1千7百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は5,441億3千3百万円(前期比49.5%増)となり、売上高に対する比率は、前期から2.5ポイント増加し、22.4%となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、1,182円40銭となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標などについては、当社グループでは売上高、営業利益率、ROE(自己資本利益率)を中期経営計画上の財務モデルにおける指標として使用しています。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容、ならびに資本の財源および資金の流動性にかかる情報

財政状態については、2025年3月期末における総資産が2兆6,259億8千1百万円となり、前期末から1,695億1千8百万円増加しました。これは主に、売上債権や有形固定資産の増加によるものです。なお、現金及び現金同等物の2025年3月期末残高は、前期末から234億6千3百万円増加し、4,850億7千2百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ1,003億4百万円増加し、1兆8,007億5千6百万円となりました。主に、顧客の設備投資の回復に伴う売上高の増加により、受取手形、売掛金及び契約資産が942億3百万円増加したことによるものです。棚卸資産は、在庫水準の適正化に努め、前期末から138億3千1百万円減少し、7,491億2千6百万円となりました。

固定資産は、前期末に比べ692億1千3百万円増加し、8,252億2千5百万円となりました。有形固定資産については、主に、熊本県合志市の開発棟や宮城県大和町の開発棟など各事業所の建設案件の推進や、最先端技術の研究開発に必要な機械装置の取得に伴い、前期末から1,043億3千9百万円増加し、4,417億6百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価額の減少などにより、前期末から385億9千2百万円減少し、3,476億6千8百万円となりました。

財務概況

流動負債は、前期末に比べ660億2千5百万円増加し、6,779億2千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加294億3千6百万円、未払消費税等の増加270億9千9百万円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ84億6千3百万円増加し、928億4千6百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ950億2千8百万円増加し、1兆8,552億9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益5,441億3千3百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当および当期の中間配当2,362億7千6百万円の実施による減少、自己株式の取得による減少1,500億8百万円に加え、その他有価証券評価差額金の減少553億5千9百万円に起因しています。この結果、自己資本比率は70.1%となりました。

キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物に、満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資を加えた残高が、前期末から236億9千万円増加し、4,962億3千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前期に比べ1,474億5千3百万円増加の5,821億7千4百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7,061億1千4百万円、減価償却費621億4千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,428億1千4百万円、売上債権及び契約資産の増加975億1千9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1,583億7千4百万円などにより、前期の1,251億4千8百万円の支出に対し1,696億9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払2,362億7千6百万円、自己株式の取得による支出1,500億8百万円などにより、前期の3,250億1千2百万円の支出に対し、3,888億3千6百万円の支出となりました。

2025年3月期においては、営業活動を通じて高水準のキャッシュを創出する一方で、将来の成長を見据え、競合との差別化を図ることができる革新的で付加価値の高い技術の創出のための研究開発投資や設備投資を継続しました。また、当社グループの株主還元政策である配当性向50%に基づく配当金の支払いと2025年3月期に2度実施した自己株式の取得によって、3,862億7千4百万円を株主に還元しました。これらは、事業運営を通じて獲得し

た手元資金によって賄っています。引き続き、高利益率によってつくり上げた強固な財務基盤を維持しながら、将来への成長投資と積極的な株主還元に取り組んでいきます。

なお、総資産回転日数※が前期の475日から381日へ減少したことに加え、利益率の改善も実現したことから、当社グループの経営指標の一つであるROE（自己資本利益率）については30.3%となり、中期経営計画の目標としている30%を超える水準となりました。

※ 総資産回転日数＝2025年3月期期首・期末の総資産の平均÷2025年3月期の売上高×365

生産、受注および販売の実績

当社グループは、市場の変化に柔軟に対応して生産活動をおこなっており、生産の実績は販売の実績と傾向が類似しているため、記載を省略しています。受注の実績については、短期の受注動向が顧客の投資動向により大きく変動する傾向にあり、中長期の会社業績を予測するための指標として必ずしも適切ではないため、記載していません。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

■ 2024年3月期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

相手先	販売高（百万円）	割合（%）
Samsung Electronics Co., Ltd.	237,441	13.0

■ 2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

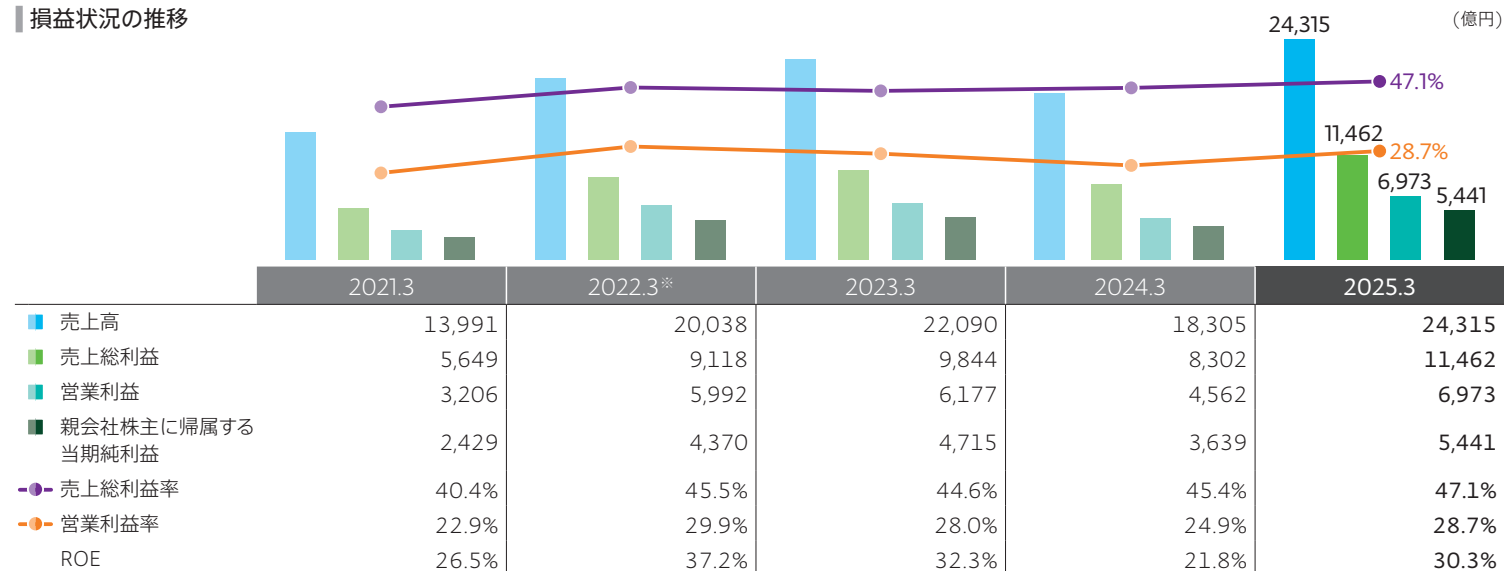
相手先	販売高（百万円）	割合（%）
Samsung Electronics Co., Ltd.	286,800	11.8
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	280,618	11.5

※ 販売高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する販売高を含めています。

財務データの詳細については、当社ウェブサイトの「有価証券報告書」をご参照ください
www.tel.co.jp/ir/library/fs/

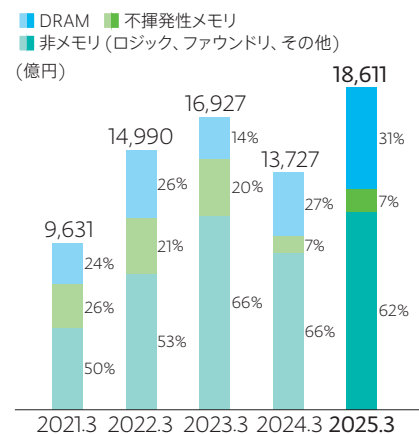
財務概況

損益状況の推移



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しています

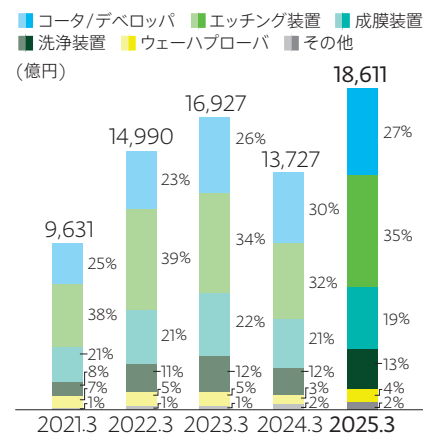
SPE※1新規装置 アプリケーション別売上構成比※2



※1 SPE (Semiconductor Production Equipment): 半導体製造装置

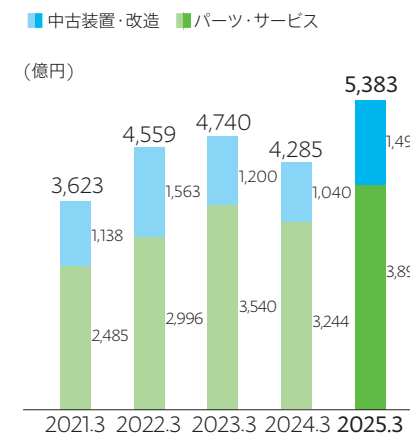
※2 グラフは新規装置の売上高における構成比を示しています。フィールドソリューションの売上高は含まれていません

SPE新規装置 製品別売上構成比※

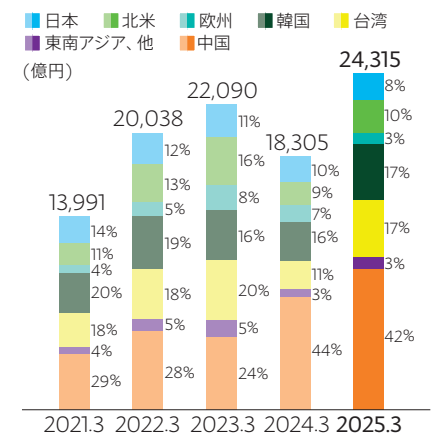


※ グラフは新規装置の売上高における構成比を示しています。フィールドソリューションの売上高は含まれていません

フィールドソリューション売上高



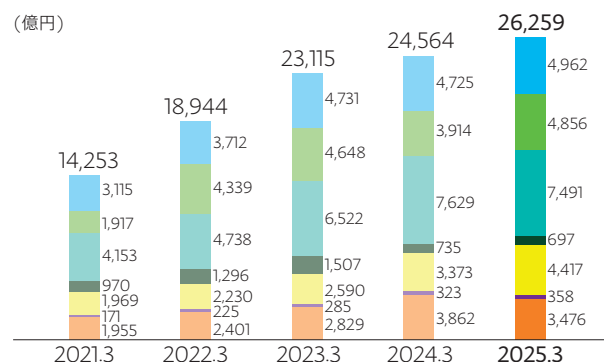
地域別売上高および構成比



財務概況

貸借対照表 資産

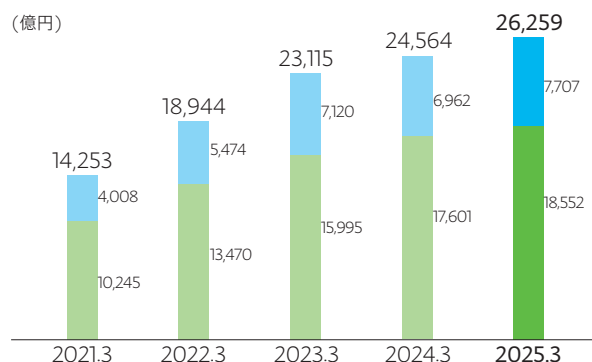
■ 現金及び現金同等物* ■ 売上債権及び契約資産 ■ 棚卸資産
■ その他の流動資産 ■ 有形固定資産 ■ 無形固定資産 ■ 投資その他の資産



※ 現金及び現金同等物: 現預金+短期投資等 (貸借対照表上の表示は有価証券)

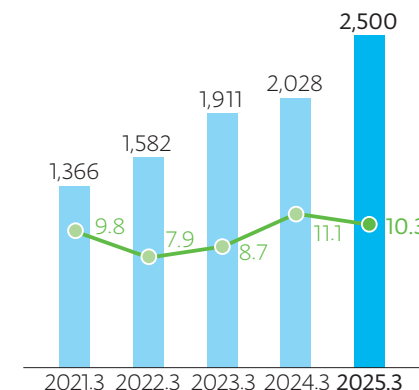
貸借対照表 負債・純資産

■ 負債 ■ 純資産



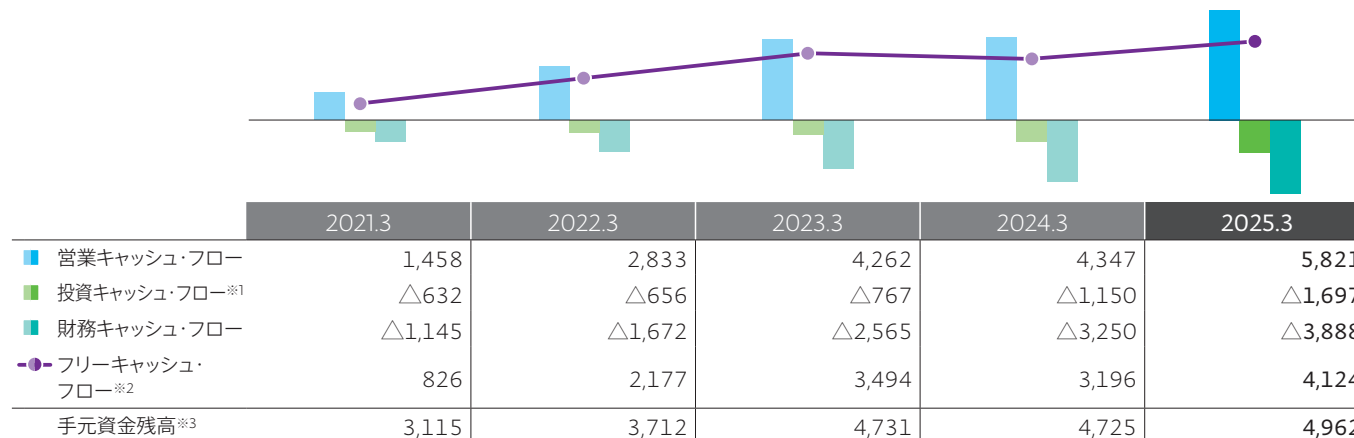
研究開発費および対売上高比率

■ 研究開発費 (億円) ● 対売上高比率 (%)



キャッシュ・フロー

(億円)



※1 投資キャッシュ・フローは、定期預金および短期投資の増減を除いた金額です

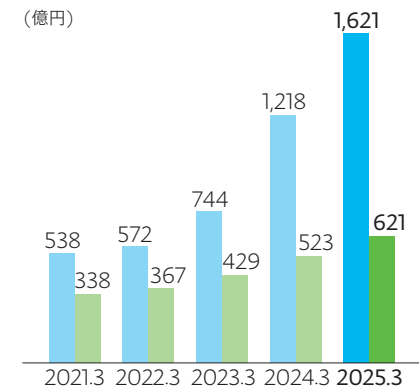
※2 フリーキャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー (定期預金および短期投資の増減を除く)

※3 手元資金は、現金及び現金同等物と満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資の合計額です

設備投資額および減価償却費

■ 設備投資額 ■ 減価償却費

(億円)



11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社および連結子会社
2015年3月期から2025年3月期

2016年3月期以前まで四捨五入にて表示している百万円および千円単位未満の金額ならびに千株未満の株数は、2017年3月期より切り捨てて表示しています。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

	2025.3	2024.3	2023.3	2022.3※ ⁵	2021.3	2020.3	2019.3※ ⁴	2018.3	2017.3	2016.3	2015.3
	(百万円)										
売上高※ ¹	¥ 2,431,568	¥ 1,830,527	¥ 2,209,025	¥ 2,003,805	¥ 1,399,102	¥ 1,127,286	¥ 1,278,240	¥ 1,130,728	¥ 799,719	¥ 663,949	¥ 613,125
半導体製造装置	—	—	2,155,206	1,943,843	1,315,200	1,060,997	1,166,781	1,055,234	749,893	613,033	576,242
FPD製造装置	—	—	53,674	59,830	83,772	66,092	111,261	75,068	49,387	44,687	32,710
PV製造装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,618
電子部品・情報通信機器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	144	131	129	197	197	425	438	6,229	555
営業利益	697,319	456,263	617,723	599,271	320,685	237,292	310,571	281,172	155,697	116,789	88,113
税金等調整前当期純利益	706,114	473,439	624,856	596,698	317,038	244,626	321,508	275,242	149,116	106,467	86,828
親会社株主に帰属する当期純利益	544,133	363,963	471,584	437,076	242,941	185,206	248,228	204,371	115,208	77,892	71,888
包括利益	476,095	478,281	501,421	486,183	305,801	187,084	242,696	206,152	119,998	60,984	80,295
国内売上高	189,979	184,982	239,937	230,368	197,566	161,812	208,796	148,760	101,122	121,808	95,046
海外売上高	2,241,588	1,645,544	1,969,088	1,773,437	1,201,535	965,474	1,069,443	981,967	698,597	542,141	518,079
減価償却費※ ²	62,148	52,339	42,927	36,727	33,843	29,107	24,323	20,619	17,872	19,257	20,878
設備投資額※ ³	162,171	121,841	74,432	57,288	53,868	54,666	49,754	45,603	20,697	13,341	13,184
研究開発費	250,017	202,873	191,196	158,256	136,648	120,268	113,980	97,103	83,800	76,287	71,350
総資産	2,625,981	2,456,462	2,311,594	1,894,457	1,425,364	1,278,495	1,257,627	1,202,796	957,447	793,368	876,154
純資産	1,855,209	1,760,180	1,599,524	1,347,048	1,024,562	829,692	888,117	771,509	645,999	564,239	641,163
従業員数(名)	19,573	17,702	17,204	15,634	14,479	13,837	12,742	11,946	11,241	10,629	10,844

11年間の主要財務データ

	2025.3	2024.3	2023.3	2022.3 ※ 5	2021.3	2020.3	2019.3 ※ 4	2018.3	2017.3	2016.3	2015.3
(円)											
1株当たり当期純利益											
1株当たり当期純利益※6	¥1,182.40	¥ 783.75	¥ 1,007.82	¥ 935.95	¥ 520.73	¥ 390.19	¥ 504.53	¥ 415.16	¥ 234.09	¥ 153.70	¥ 133.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益※6	1,179.08	781.20	1,003.86	931.30	517.76	388.01	502.41	413.74	233.45	153.33	133.38
1株当たり純資産額※6	4,016.34	3,773.11	3,389.68	2,857.48	2,170.73	1,755.99	1,790.59	1,558.16	1,306.50	1,142.79	1,189.08
1株当たり配当額※6	592.00	393.00	1,711.00	1,403.00	781.00	588.00	758.00	624.00	352.00	237.00	143.00
発行済株式総数(千株)※6	471,632	471,632	157,210	157,210	157,210	157,210	165,210	165,210	165,210	165,211	180,611
株主総数(名)	83,023	48,167	51,723	34,258	29,547	30,348	50,843	35,186	21,937	24,664	20,829
(%)											
ROE(自己資本利益率)	30.3	21.8	32.3	37.2	26.5	21.8	30.1	29.0	19.1	13.0	11.8
営業利益率	28.7	24.9	28.0	29.9	22.9	21.0	24.3	24.9	19.5	17.6	14.4
自己資本比率	70.1	71.1	68.7	70.5	71.1	64.1	70.0	63.8	67.2	70.9	73.0
総資産回転率(回)	0.96	0.77	1.05	1.21	1.03	0.89	1.04	1.05	0.91	0.80	0.72
(千円)											
従業員1人当たり売上高	¥124,230	¥ 103,407	¥ 128,401	¥ 128,169	¥ 96,629	¥ 81,468	¥ 100,317	¥ 94,653	¥ 71,143	¥ 62,466	¥ 56,540

※1 2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロン デバイス(株)が持分法適用会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いています。2016年3月期からは、PV製造装置は、その他に含まれています

※2 のれん償却額および減損損失は含まれていません

※3 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しています

※4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しています

※5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しています。2022年3月期以降にかかる主要財務データについては、当該会計基準などを適用した後の財務データとなっています

※6 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。2015年3月期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しています。なお、2015年3月期から2023年3月期の1株当たり配当額、発行済株式総数については、当該株式分割前の配当金の額および株式数を記載しています

サステナビリティデータ | Environment: 環境

環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結26社）で、対象期間は2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）です。

日本：東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社

海外：連結子会社20社（Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む）

※ ●を付したデータにつきましては、「サステナビリティデータ2025」において第三者保証を受けています

※ 合計については四捨五入の関係で一致していないことがあります

温室効果ガス排出量 ^{※1}		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
スコープ1排出量	スコープ1排出量 (千t-CO ₂)	29	16	22	21	22
	日本-エネルギー起源 ^{※2}	10	10	10	10	11
	海外-エネルギー起源 ^{※2}	2	2	2	2	2
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量合計 ^{※3} (千t-CO ₂ e)	17	4	10	9	9
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (日本)	17	4	10	9	9
	日本-HFC類	0.1	0.7	3.4	2.3	1.9
	日本-PFC類	13.2	1.3	5.6	4.8	4.4
	日本-SF ₆	3.1	1.4	1.2	1.1	1.6
	日本-その他	0.6	0.4	0.2	0.4	0.8
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (海外)	—	0.1	0.0	0.0	0.1
	海外-HFC類	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外-PFC類	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外-SF ₆	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外-その他	—	0.1	0.0	0.0	0.0
スコープ2 ^{※4} 排出量	スコープ2排出量 (マーケット基準) (千t-CO ₂)	157	74	20	22	25
	日本	128	55	0	0	0 ^{※5}
	海外	29	19	20	22	25
	スコープ2排出量 (ロケーション基準) (千t-CO ₂)	169	168	180	192	200
	日本	138	136	144	155	158
	海外	31	33	36	37	42
スコープ3 ^{※6} 排出量	スコープ3排出量 (千t-CO ₂)	9,386	13,251	14,335	11,829	12,694
	カテゴリ1 購入した物品・サービス	2,395	3,332	4,053	3,239	4,494
	カテゴリ2 資本財	162	172	224	366	490
	カテゴリ3 燃料、エネルギー関連の活動	25	27	29	31	34
	カテゴリ4 上流の輸送・流通	9	15	19	12	16
	カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	2	2	3	3	3
	カテゴリ6 出張	1	7	14	27	67
	カテゴリ7 従業員の通勤	11	21	14	15	29
	カテゴリ9 下流の輸送・流通	80	121	120	65	135
	カテゴリ11 販売された製品の使用	6,696	9,548	9,854	8,068	7,421
	カテゴリ12 販売された製品の廃棄後の処理	3	5	5	4	6
スコープ1、2 (マーケット基準) 排出量合計		186	90	42	43	47
スコープ1、2 (マーケット基準)、3 排出量合計		9,572	13,341 ^{※7}	14,377	11,872	12,741

※1 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています

※2 スコープ1:
自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出。算定方法: 排出量＝Σ (燃料使用量×CO₂排出係数)。排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

※3 スコープ1:
非エネルギー起源CO₂およびCO₂以外の温室効果ガス。算定方法: 排出量＝Σ (使用量×単位使用量当たりの排出量－回収・適正処理量)×地球温暖化係数。地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数。2022年3月期より回収・適正処理量の数値を見直しました

※4 スコープ2:
自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出。算定方法: 排出量＝Σ (購入電力量×CO₂排出係数)。日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の基礎排出係数。日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行のEmissions Factors 2023 editionを使用

※5 非化石証書「相当分」控除後の数値。非化石証書相当分控除前のスコープ2排出量10千t-CO₂、非化石証書相当分10千t-CO₂

※6 スコープ3:
スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出。全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。過去の数値について見直しました。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13・14・15」を除外

※7 数値を見直しました

水関連

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
取水量 (千m ³)	1,397	1,417	1,495	1,542	1,587
日本	1,183	1,204	1,255	1,293	1,288
地下水	430	440	402	373	394
上水	450	479	520	569	579
工業水	303	285	333	350	315
海外	214	213	240	249	298
水消費量 (千m ³)	202	223	223	221	398
日本	177	195	193	196	362
海外	25	28	30	24	36
排水量 (千m ³)	1,195	1,194	1,272	1,321	1,188
日本	1,006	1,009	1,062	1,096	926
海外	189	185	210	225	262

エネルギー使用量・発電量

エネルギー使用量・発電量		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
エネルギー	使用量 (MWh ^{※1}) 売上高原単位 (MWh/億円)	29.9	21.9	21.0	27.1	22.1
	使用量 (MWh ^{※1})	417,779	439,465	464,234	496,107	537,978
	日本	344,582	362,852	379,750	402,788	428,436
	海外	73,196	76,613	84,484	93,319	109,542
電力	使用量 (MWh)	357,744	380,127	404,964	435,514	471,956
	日本	297,435	316,017	333,572	353,428	376,974
	海外	60,309	64,110	71,392	82,086	94,982
ガス (都市ガス、LPG)	使用量 (MWh ^{※1})	41,129	40,870	41,968	40,787	42,801
	日本	29,371	29,479	29,888	30,682	33,053
	海外	11,757	11,391	12,080	10,105	9,748
燃料 (A重油、軽油、灯油、ガソリン)	使用量 (MWh ^{※1})	17,948	17,496	16,430	18,808	18,538
	日本	17,776	17,356	16,290	18,678	18,409
	海外	172	140	140	130	129
蒸気の購入 ^{※2}	使用量 (MWh)	958	972	872	998	4,683
	日本	0	0	0	0	0
	海外	958	972	872	998	4,683
再生可能エネルギー (電力)	購入量 (MWh)	4,980	227,523	365,876	393,383	419,512
	日本	0	197,137	330,791	353,428	376,974
	海外	4,980	30,386	35,085	39,955	42,538
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	4,068	3,890	4,110	3,901	3,820
	日本	4,068	3,890	4,110	3,901	3,802
	海外	0	0	0	0	18
オンサイト太陽光発電システムによる自家消費量	自家消費量 (MWh)	2,783	2,695	2,780	2,837	2,677
	日本	2,783	2,695	2,780	2,837	2,659
	海外	0	0	0	0	18
販売した電力	電力販売量 (MWh) ^{※3}	1,285	1,195	1,330	1,063	1,143
	日本	1,285	1,195	1,330	1,063	1,143
	海外	0	0	0	0	0

※1 MWh表記に変更

※2 海外での蒸気購入を追加

※3 熱、蒸気は販売していません

再生可能エネルギー (電力) 使用割合	電力使用割合 (%)	2	60	91	90	89
	日本	1	63	100	100	100
	海外	8	47	49	49	45

物流に関わる環境負荷		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
CO ₂	排出量 (千t-CO ₂)	89	136	139	76	151
	日本	9	15	19	12	16
	海外	80	121	120	64	135
海運利用率 (海外向け) (%)		34.3	33.2	39.0	42.1	50.1
強化ダンボールの使用	木材使用量の削減 (t) 日本	—	—	2,000	1,915	3,581

廃棄物排出量		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
廃棄物	排出量 (t)	14,997	14,459	18,249	19,714	26,618
	日本	13,705	12,921	17,047	18,527	25,310
	海外	1,292	1,538	1,202	1,187	1,308
リサイクル	再資源化量 (t)	14,814	14,189	17,978	19,480	26,396
	日本	13,587	12,789	16,912	18,376	25,157
	海外	1,227	1,400	1,066	1,103	1,239
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	183	270	271	234	222
	日本	118	132	135	151	153
	海外	65	138	136	84	69
危険・有害な廃棄物	排出量 (t)	7,227	5,231	5,634	7,743	10,664
	日本 (特別管理産業廃棄物)	6,718	4,705	5,239	7,448	10,371
	海外 (国別に定める危険・有害な廃棄物)	509	526	395	296	293
危険・有害な廃棄物 リサイクル	再資源化量 (t)	7,226	5,193	5,596	7,703	10,644
	日本	6,718	4,705	5,239	7,448	10,370
	海外	508	488	357	256	273
危険・有害な廃棄物 単純焼却・埋立処分※	処分量 (t)	1	38	38	40	21
	日本	0	0	0	0	0
	海外	1	38	38	40	20

※ 2025年3月期は単純焼却2トン、無害化処理後の埋立処分19トン

化学物質使用・排出量 (日本)		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
PRTR法第一種指定化学物質※1	取り扱い量 (t)	144	119	104	61	62
	塩化第二鉄	106	85	76	—	—
	ふっ化水素およびその水溶性塩	24	22	16	47	49
	メチルナフタレン	13	11	10	11	10
	テトラメチルアンモニウム＝ヒドロキシド	—	—	—	2	1
	VOC※2類	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	その他	1	1	1	1	1
	移動量 (廃棄物量) (t)	131	108	94	48	50
	移動量 (下水道) (t)	0	0	0	2	2
	消費量 (t)	13	11	10	11	10
NOx	排出量 (t)	13.0	13.1	12.7	12.9	14.8
SOx	排出量 (t)	4.9	4.8	4.5	4.6	4.5

※1 2024年3月期に対象物質の見直しをおこなない、追加物質、対象外物質あり

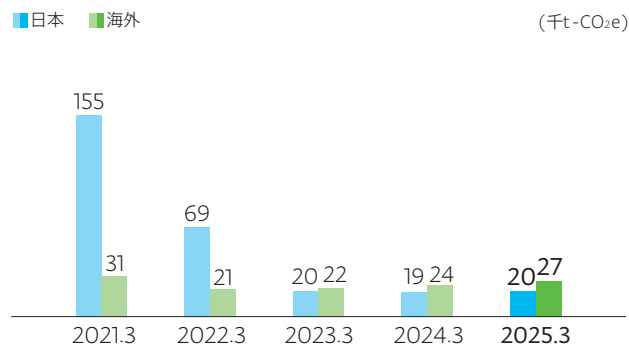
※2 VOC: Volatile Organic Compounds。揮発性有機化合物

その他

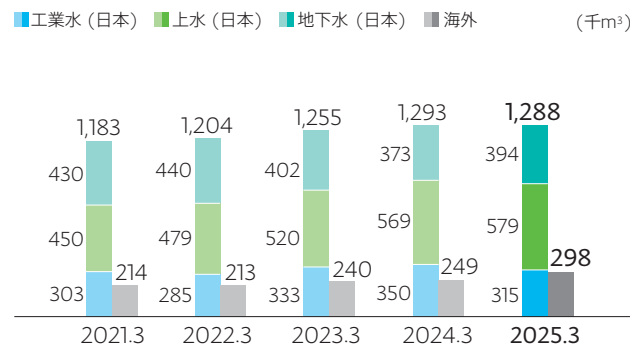
		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
ISO 14001	認証取得事業所数	11	11	11	11	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	6	6	6	6	6
環境投資	環境投資の効果 (百万円)	32	30	31	16	9
	環境投資の効果 (t-CO ₂)	455	973	799	334	170
生物多様性	生態観察会回数 [*]	18	16	22	20	19
	生態観察会参加人数 [*]	52	87	138	289	378
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t) [*]		28,862	41,352	48,922	35,769	46,946
コピー用紙 [*]						
	使用量 (t)	38	32	138	88	59

※ 対象: 日本

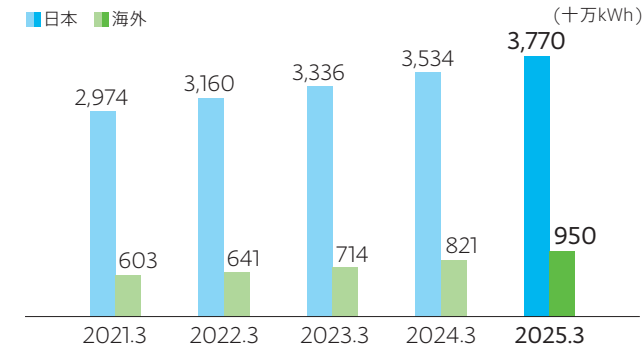
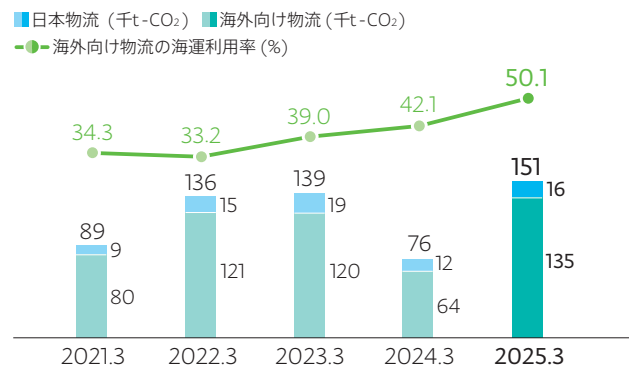
■ スcope1 排出量とScope2 排出量 (マーケット基準) の合計の推移



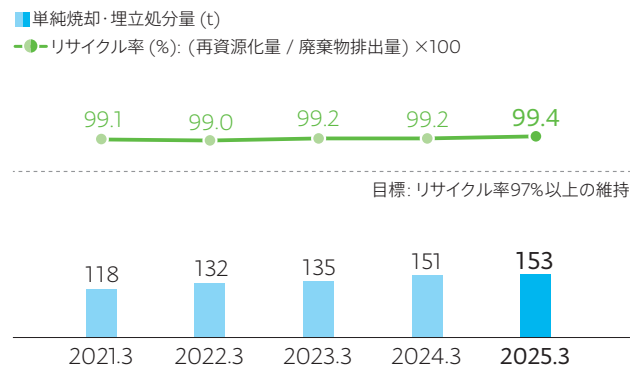
■ 水使用量の推移



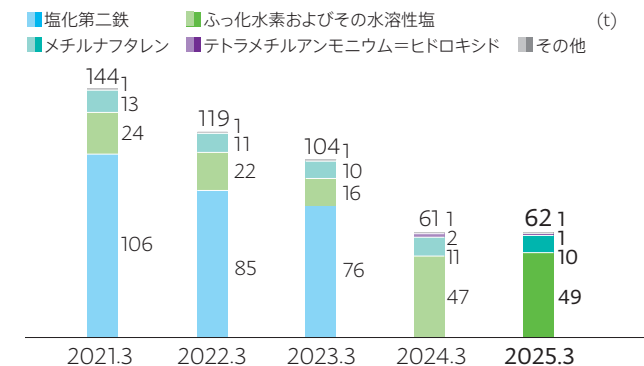
■ 電力使用量の推移

■ 物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移

■ リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



■ PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移 (日本)



サステナビリティデータ | Social: 社会

社会データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結26社）で、対象期間は2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）です。

日本: 東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社

海外: 連結子会社20社 (Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む)

※ ●を付したデータにつきましては、「サステナビリティデータ2025」において第三者保証を受けています

※ 合計については四捨五入の関係で一致していないことがあります

従業員数 (グループ全体)		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
正規従業員 (地域別)	正規従業員数	14,022	15,140	16,605	17,071	18,893
	日本	7,921	8,234	8,796	9,150	9,847
	その他アジア	3,796	4,328	4,819	4,854	5,640
	欧州・中東	509	578	669	708	739
	北米	1,796	2,000	2,321	2,359	2,667

従業員構成 (日本)		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
従業員 (雇用形態別)	従業員数	8,296	8,661	9,325	9,746	10,488
	正規従業員	7,921	8,234	8,796	9,150	9,847
	男性	6,722	6,944	7,429	7,716	8,279
	女性	1,199	1,290	1,367	1,434	1,568
	非正規従業員	375	427	529	596	641
	男性	348	403	490	553	591
	女性	27	24	39	43	50

採用・雇用 (日本)		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
新卒採用	採用数	253	209	231	353	404
	30歳未満	252	208	231	351	403
	男性	207	177	193	304	320
	女性	45	31	38	47	83
	30歳以上50歳未満	1	1	0	2	1
	男性	1	0	0	2	1
	女性	0	1	0	0	0
	50歳以上	0	0	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	女性比率	17.8	15.3	16.5	13.3	20.5

データセクション

Chapter 1
東京エレクトロンについて

Chapter 2
価値創造ストーリー

Chapter 3
バリューチェーンによる価値創造

Chapter 4
さらなる成長に向けて

データセクション

TOKYO ELECTRON
INTEGRATED REPORT 2025

88

キャリア採用	採用数	191	400	580	271	627
	30歳未満	56	131	209	89	193
	男性	49	96	185	72	159
	女性	7	35	24	17	34
	30歳以上50歳未満	123	250	355	172	409
	男性	92	202	306	141	339
	女性	31	48	49	31	70
	50歳以上	12	19	16	10	25
	男性	11	17	13	8	23
	女性	1	2	3	2	2
	女性比率	20.4	21.3	13.1	18.5	16.9
障がい者雇用	雇用率(単体)	2.43	2.32	2.03	2.18	2.44
	雇用率(国内グループ)	2.30	2.37	2.27	2.34	2.46
再雇用制度	利用者数	313	389	475	545	586
	男性	305	376	451	510	545
	女性	8	13	24	35	41
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

女性管理職(グループ全体)

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
人数	—	163	182	221	253
比率	—	5.5	5.7	6.3	6.4
人数(上級管理職※3)	—	10	16	20	21
比率(上級管理職※3)	—	2.2	3.3	3.7	3.5

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数/管理職人数×100 管理職人数には高度専門職(2022年3月期より)、定年後再雇用者(2024年3月期より)を含む
※2 3月31日現在
※3 グローバル人事制度による一定レベル以上または一定職位以上の社員

女性管理職(日本)

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
人数	26	46	51	67	77
比率	2.2	2.6	2.7	3.1	3.3

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数/管理職人数×100 管理職人数には高度専門職(2022年3月期より)、定年後再雇用者(2024年3月期より)を含む
※2 3月31日現在

社員の定着(日本)

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
入社3年後定着率※	94.1	94.7	92.7	93.1	94.6
男性	94.8	95.0	93.2	93.6	95.0
女性	89.3	93.5	90.6	90.9	92.1
平均勤続年数	17年4カ月	17年2カ月	16年8カ月	16年6カ月	15年10カ月
男性	17年7カ月	17年6カ月	16年10カ月	16年8カ月	16年0カ月
女性	15年10カ月	15年8カ月	15年7カ月	15年7カ月	14年11カ月

※ 直近5年平均

離職(グループ全体)

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
離職者数(グループ全体)	—	589	599	415	431 ※2
男性	—	507	509	351	347
女性	—	82	90	64	83
離職率(グループ全体)	—	4.2	3.9	2.5	2.4

※1 自己都合による離職
※2 性別の申告なしを含む

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数/管理職人数×100 管理職人数には高度専門職(2022年3月期より)、定年後再雇用者(2024年3月期より)を含む

※2 3月31日現在

※3 グローバル人事制度による一定レベル以上または一定職位以上の社員

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数/管理職人数×100 管理職人数には高度専門職(2022年3月期より)、定年後再雇用者(2024年3月期より)を含む

※2 3月31日現在

※ 直近5年平均

※1 自己都合による離職

※2 性別の申告なしを含む

離職 (日本)

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
離職者数	87	87	98	113	95
男性	75	69	81	93	76
女性	12	18	17	20	19
離職率	1.0	1.0	1.1	1.2	0.9

※ 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス (日本)

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
年次有給休暇 取得率 ^{※1}	62.5	64.6	70.0	80.6	78.9
取得者数	688	512	1,731	630	819
リフレッシュ休暇 男性	610	435	1,485	547	697
女性	78	77	246	83	122
配偶者出産休暇 取得者数	148	137	149	169	161
取得者数	41	70	96	153	213
男性	16	36	57	122	167
女性 (取得率)	25 (92.6)	34 (97.1)	39 (97.5)	31 (100)	46 (97.9)
育児休業 復職者数	54	60	76	155	173
男性	15	32	43	120	150
女性	39	28	33	35	23
復職率	96.4	95.2	98.7	100.0	99.4
定着率	95.0	90.0	97.9	91.2	96.7
短時間勤務制度 利用者数	132	110	105	103	90
男性	9	7	10	10	14
女性	123	103	95	93	76
取得者数	510	547	599	661	695
子の看護休暇 男性	353	373	424	513	555
女性	157	174	175	148	140
取得者数	86	80	98	113	121
子育て応援休暇 男性	29	23	33	45	77
女性	57	57	65	68	44
取得者数	2	1	4	6	3
介護休業 男性	0	0	4	5	2
女性	2	1	0	1	1
取得者数	110	87	85	100	134
介護休暇 男性	69	57	53	54	81
女性	41	30	32	46	53
利用者数	0	4	0	1	2
介護勤務制度 男性	0	2	0	1	2
女性	0	2	0	0	0
配偶者転勤休業制度 利用者数	—	—	—	3	7

※1 年次有給休暇取得率 算定方法: (従業員^{※2}の有給休暇消化日数)/(従業員^{※2}の有給休暇付与日数)×100

※2 非正規従業員含む

製品/イノベーション

製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
	0	0	0	0	0
保有特許 (国・地域別) ^{※1}	保有件数	18,692	19,572	21,645	24,996
	日本	5,484	5,703	6,307	7,069
	米国	4,822	4,988	5,360	5,803
	欧州	206	167	— ^{※2}	— ^{※2}
	韓国	3,363	3,731	4,683	5,717
	台湾	2,925	3,014	3,120	3,541
	中国	1,892	1,969	2,175	2,866

※1 2021年3月期～2022年3月期は社内データ、2023年3月期～はLexisNexis® PatentSight+データに基づき作成
※2 欧州については集計対象外

	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
グローバル特許出願率 ^{※1}	74.3	74.6	80.1 ^{※2}	79.9 ^{※2}	77.3 ^{※2}

※1 各年(暦年)において出願に至った発明件数のうち、日本以外へ出願された割合
※2 各国への出願分に特許協力条約 (PCT: Patent Cooperation Treaty) に基づく国際出願分を追加

	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12	2024.12
特許許可率 [※]	日本	84.9	79.8	81.8	77.9
	米国	87.3	83.9	81.5	86.1

※ 各年(暦年)において審査が完了したもののうち、許可された割合

顧客

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0

安全

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
労働時間100万時間当たりの休業災害度数率 (LTIR)	0.63	0.66	0.83	0.31	0.32
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.27	0.30	0.33	0.15	0.23

調達

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率	23.1	31.5	30.5	29.2	— ^{※1}
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	20.3	24.4	22.2	20.4	19.3
特定したRMAP準拠製錬所数 (特定率)	236 (100)	243 (100)	234 (100)	238 (100)	298 (99) ^{※2}

※1 調査票の見直しにより比較不可
※2 2025年3月期調査から対象鉱物に3TG (タンタル、スズ、タングステン、金) にコバルトを追加

ガバナンス	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	0	0	0	0	0	※1 対象: 日本
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0	※2 2022年3月期より対象団体を見直しました
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数 ^{※1}	15	20	28	0	26	
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数 (比率) ^{※1}	11 (100)	12 (100)	6 (100)	6 (100)	7 (100)	
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率) ^{※1}	0 (0)	0 (0)	3 (50)	0 (0)	3 (42.8)	
業界団体などへの支出 (千円) ^{※2}	32,036	56,374	73,313	82,263	86,099	
政治関連団体への支出 (円)	0	0	0	0	0	
取締役の平均在任年数	6.09	6.58	5.16	6.16	5.57	
取締役会の平均出席率	98.96	99.50	98.62	99.09	99.15	

コンプライアンス	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	
倫理基準教育・誓約の実施率 ^{※1}	98.8	91.6	96.1	94.9 ^{※2}	96.7	※1 対象: グループ全体
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	99.4	99.9	100.0	99.3	100.0	※2 対象期間2024年3月~5月
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0	※3 東京エレクトロングループ倫理基準、社内規程などの違反を含む
コンプライアンス違反により懲戒処分に至った件数 ^{※1 ※3}	—	—	—	59	43	
贈収賄/腐敗行為	—	—	—	0	0	
競争法/独占禁止法違反	—	—	—	0	0	
マネーロンダリング/インサイダー取引	—	—	—	0	0	
情報セキュリティ違反/知的財産権侵害	—	—	—	3	1	
個人情報保護違反	—	—	—	—	0	
利益相反行為	—	—	—	0	0	
ハラスメント行為	—	—	—	22	12	
その他 (服務義務違反)	—	—	—	34	30	

社会貢献	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	
社会貢献支出額 (百万円) ^{※1}	244	170	301	533	601	※1 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額
慈善寄附 (チャリティー団体への資金・物資の拠出)	13	15	9	7	9	※2 2025年3月期に現金寄附内訳の見直しを実施
現金寄附内訳比率						
コミュニティ投資 (地域の活動を支援するための支出)	62	75	40	33 ^{※2}	35	
コマーシャル・イニシアティブ (自社事業成長に向けた支出)	25	10	51	61 ^{※2}	56	

株式情報 (2025年3月31日現在)

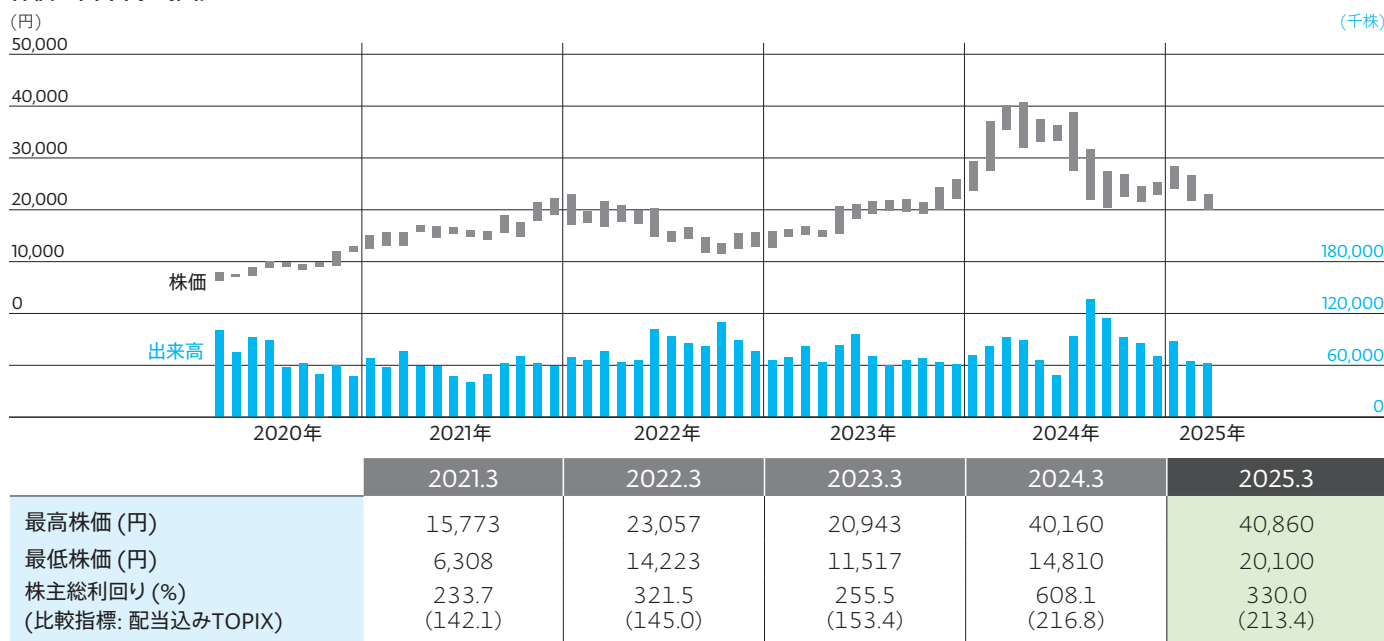
社名	東京エレクトロン株式会社 〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
設立	1963年11月11日
定時株主総会	6月
株式の状況	一単元の株式数 100株 発行可能株式総数 900,000,000株 発行済株式の総数 471,632,733株 株主総数 83,023名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 8035)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
ウェブサイト	www.tel.co.jp

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	115,962	25.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	47,496	10.33
株式会社TBSホールディングス	15,112	3.28
JP MORGAN CHASE BANK 385632	12,987	2.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,397	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	9,257	2.01
GOVERNMENT OF NORWAY	6,640	1.44
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	6,466	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,377	1.38
JPモルガン証券株式会社	5,688	1.23

※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています

株価・出来高の推移



※ 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。2021年3月期から当該株式分割がおこなわれたと仮定して株価を算出しています

所有者別株式分布状況

